

《学部消息》

教授会メモ

元年6月21日(水)定例教授会

理学部4号館1320号室

- 議題 (1) 前回議事録承認
 (2) 人事異動等報告
 (3) 奨学寄附金の受入れについて
 (4) 物品寄附の受入れについて
 (5) 人事委員会報告
 (6) 教養学部連絡委員会報告
 (7) 教職課程委員会報告
 (8) 会計委員会報告
 (9) 企画委員会報告
 (10) 理学院計画委員会報告
 (11) その他

元年7月19日(水)定例教授会

理学部4号館1320号室

- 議題 (1) 前回議事録承認
 (2) 人事異動等報告
 (3) 奨学寄附金の受入れについて
 (4) 人事委員会報告
 (5) 会計委員会報告
 (6) 企画委員会報告
 (7) 理学院計画委員会報告
 (8) その他

人事異動報告

(講師以上)

所属	官職	氏名	発令年月日	異動内容	備考
情報	教授	米澤明憲	平元. 6. 1	併任	本務：東工大教授 任期：元. 9. 30まで
天文	助教授	野本憲一	"	配置換	教養学部助教授から
生化	"	伊庭英夫	"	"	医科研助教授へ
化学	講師	小杉信博	"	昇任	京都大助教授へ
生化	教授	山本正幸	元. 6. 16	"	医科研助教授から
中間子	"	永嶺謙忠	"	"	助教授から
素粒子	"	戸塚洋二	"	併任解除	
"	"	武田廣	"	併任	本務：神戸大教授 任期：2. 3. 31まで
生化	"	伊庭英夫	"	"	本務：医科研助教授 任期：2. 3. 31まで
地物	"	浜野洋三	元. 8. 16	昇任	地震研助教授から
地物研	"	小川利紘	"	"	助教授から

(助手)

所属	官職	氏名	発令年月日	異動内容	備考
数学	助手	水町龍一	元. 5. 31	辞職	
化学	"	時任宣博	元. 6. 1	転任	筑波大助手から
物理	"	三明康郎	元. 6. 15	辞職	

所 属	官 職	氏 名	発令年月日	異動内容	備 考
生 化	助 手	芝 清 隆	元. 6. 15	辞 職	
数 学	"	河 東 泰 之	元. 6. 16	採 用	
生 化	"	三 瓶 巖 一	"	"	
素 粒 子	"	塚 本 俊 夫	"	"	
物 理	"	豊 島 近	元. 6. 29	復 職	
"	"	豊 島 近	元. 6. 30	辞 職	
地 球 物 理	"	高 野 敬	"	勸奨退職	
化 学	"	大 西 洋	元. 7. 1	採 用	
情 報	"	白 井 靖 人	元. 8. 1	"	
物 理	"	家 富 洋	元. 8. 15	復 職	
数 学	"	東海林 まゆみ	元. 8. 16	昇 任	教務職員から

(職 員)

所 属	官 職	氏 名	発令年月日	異動内容	備 考
事 務 部	事 務 官	朝 野 英 彦	元. 7. 24	勤 務 替	人事掛から研究協力掛へ
"	"	能 代 久 幸	"	"	研究協力掛から庶務掛へ
"	"	佐々木 守	"	"	庶務掛から人事掛へ

外国人客員研究員報告

所 属	受入れ教官	国 籍	氏 名	現 職	研究員期間	備 考
地 学 科	田賀井助教授	ドイツ連邦 共 和 国	FEUER, Helmut Klaus	フランクフルト大学 助手	元. 6. 5 ~ 2. 6. 4.	
物理学科	大塚助教授	ドイツ連邦 共 和 国	GELBBRG, Adrian	ケルン大学原子核物 理学研究所教授	元. 6. 7 ~ 元. 8. 7	
物理学科	和田昭教授	フ ラ ン ス	DJABALI, Malek	CNRS研究員	元. 6. 7 ~ 元. 7. 30	
物理学科	大塚助教授	イスラエル	TALMI, Igal	ワイツマン研究所研 究員	元. 6. 20 ~ 元. 7. 20	
地 学 科	速水 教授	フ ラ ン ス	VANNIER, Jean Marcel Charles	CNRS研究員	元. 7. 15 ~ 2. 5. 31	
物理学科	大塚助教授	ア メ リ カ 合 衆 国	BARRETT, Bruce Richard	アリゾナ大学教授	元. 7. 23 ~ 元. 11. 18	
化 学 科	増田 教授	中 華 人 民 共 和 国	ZHAO, Zhen Hua 趙 振 華	中国科学院地球化学 研究所副教授	元. 8. 1 ~ 元. 12. 31	63. 6. 15 教授 会承認の延長
物理学科	大塚助教授	中 華 人 民 共 和 国	YAN, Ze-sen 楊 澤 森	北京大学教授 (北京大学現代物理 学研究所副所長)	元. 8. 11 ~ 元. 11. 11	元. 7. 19 教授 会承認の期間 変更
物理学科	長澤助教授	フ ラ ン ス	MYSYROWICZ, Andre Edmond	CNRS主任研究員	元. 8. 13 ~ 元. 9. 17	
物理学科	一丸 教授	ア メ リ カ 合 衆 国	HUBBARD, William	アリゾナ大学教授	元. 8. 24 ~ 元. 9. 23	
物理学科	大塚助教授	中 華 人 民 共 和 国	QI, Hui 齋 輝	北京大学教授	元. 9. 1 ~ 元. 9. 30	

(訂正)

理学部広報21巻1号(6月発行)の外国人客員研究員のうち、化学科 其魯氏の研究員期間に誤りがありましたので下記のとおり訂正いたします。

記

正 元. 4. 1 ~ 元. 7. 31

誤 元. 4. 1 ~ 2. 3. 31

理学博士の学位取得者

[平成元年5月22日付(4名)]

論文博士	杉 憲子	沈み込む海洋プレート内部の応力解放様式
地質学	松 濤 聡	原子太陽系星雲の歴史—非平衡普通コンドライトのマトリックス物質についての岩石学的研究からの制約
相関理化学	青山 圭 秀	有機金属化合物のペニングイオン化電子分光
植物学	許 斐 康 嗣	アラスカエンドウ種子胚軸の発芽初期過程におけるフィトクロムの生成

[平成元年6月26日付(6名)]

論文博士	立 川 真 樹	可飽和吸収体を含む単一モードレーザーにおける不安定性とカオス
物理学	関 博 文	トルサトロン/ヘリオトロン装置 SHATLET-M におけるレーザー生成プラズマの閉じ込め
論文博士	一 井 信 吾	相対論的 σ - w 模型による原子核の磁氣的性質
論文博士	坂 倉 俊 康	有機金属化合物の特性を活用するカルボニル化合物の新しい合成手法の開発
論文博士	池 田 安 隆	プレート内逆断層の構造と発達過程に関する地形学的研究
論文博士	浅 香 修 治	インコヒーレント光による蓄積フォトンエコー

[平成元年7月18日付(6名)]

相関理化学	島 田 宏	高電場、強磁場内化合物半導体でのポーラロンによる非線形光伝導現象
論文博士	K.R. Rajbhandari	ヒマラヤ産イチゴツナギ属の分類学的研究
論文博士	吉 田 美穂子	水素化アモルファスシリコン及びその合金系における三重項励起子状態
論文博士	岸 田 隆	入射運動量領域 1.5—4.0 GeV/c での重陽子—重陽子、重陽子—炭素原子核及び重陽子—アルミニウム原子核全断面積の測定
情報科学	佐 竹 伸 夫	問題解決能力を生得的とする第一言語習得のモデル：過度の一般化を通しての規則の正しい適用の習得
物理学	塚 本 俊 夫	MeV 領域の $e^+ e^-$ 相互作用及び原子核崩壊に於ける中性粒子の探索

海外渡航者

(6月以上)

所属	官職	氏名	渡航先	期間	目的
素粒子	助手	竹下 徹	スイス	1. 7. 1～ 2. 3. 31	国際協同実験電子・陽電子衝突実験のため
素粒子	〃	真下 哲郎	スイス	1. 7. 7～ 2. 3. 16	〃
素粒子	〃	塚本 俊夫	スイス	1. 7. 15～ 3. 3. 31	〃
化学	〃	岩澤 伸治	アメリカ合衆国	1. 8. 1 2. 7. 31	有用な生理活性物質の全合成のため
地球物理	〃	宮田 元靖	アメリカ合衆国	1. 8. 20～ 2. 8. 19	海洋波動に関する日米共同研究のため
数学	〃	斎藤 毅	アメリカ合衆国	1. 8. 30～ 2. 6. 2	整数論の研究のため
化学	〃	赤木 右	連合王国	1. 8. 31～ 3. 9. 1	窒素の同位体地球化学の研究のため
素粒子	〃	福永 力	スイス	1. 9. 1～ 3. 3. 31	オフラインデータ解析プログラムの開発、改良及びデータ解析のため
数学	助教授	俣野 博	アメリカ合衆国	1. 9. 4～ 2. 4. 9	力学系の理論および非線形偏微分方程式の研究のため

平成元年度科学研究費補助金理学部申請・採択件数一覧表（追加分）

平成元年8月15日現在

研究種目	申請件数		採択件数		採択率 %
	新規	継続	新規	継続	
特別推進研究 (1)	2	1	0	1	33.3
特別推進研究 (2)	3	2	1	2	60.0
合計	5	3	1	3	50.0

理学部長と理職との交渉

5月15日、6月19日、7月17日に、理学部長と理学部職員組合（理職）との定例の交渉が行われた。また、技術系職員の組織化に関して、5月18日に緊急学部長交渉、5月24日に懇談、5月30日に会見を行った。その主な内容は以下のとおりである。

1. 技術系職員の組織化について

5月15日の交渉で、理職から、まず、この間の理学部学局の技術系職員の組織化の進め方は、技術職員の意向を無視したものであるとして批判があった。そして、組織規程について技術職員に対して説明も合意も無いまま、本部に上申して組織化を強行するつもりかどうかについて質問が行われた。学部長は、3月3日に理職委員長宛に藤田前学部長が送った組織規程に対して意見が無かったので、合意が取れているとみなし組織規定を上申するつもりであると答えた。理職が藤田前学部長の手紙は私信と明確に書いてあり公的なものではないと反論したのに対し、学部長は委員長のところに送られたのだから公的なものとみなすと答えた。

5月18日の交渉は、前日に行われた教授会で組織規定が了承され、その扱いが学部長に一任された結果を受けて緊急に行われた。理職から組織規定について技術職員に何ら説明がなされていないことに関して抗議が行われた。学部長は手続的には必ずしも充分であったとは思わないが、組織規定を上申するかどうかは、総長室と東職の協議内容、学部長会議の結果等をふまえ、5月31日迄待つて学部長が判断すると答えた。

5月24日の懇談会では、理職は組織規定の上申時期を遅らせ、組織規定を充分検討する様要求した。学部長はその必要はないと述べ、上申は自分の判断で行う旨発言した。

5月30日の会見では、理職から、組織化強行に反対する全技術職員の9割以上にのぼる署名が手渡され、当日行われた関連学部長・研究所長会議の結果について聞いた。学部長は、組織化については総長に一任されたこと、理学部の組織規定は上申しない旨を述べた。

6月の交渉では、理職から6月1日実施延期後の事態の進展状況と今後の方針について質問があった。学部長はこの間の経過と今後の意向を技術系職員に1ヶ月位の間知らせるつもりであると答えた。また組織化は必要であると考えており、本部の動きがわかり次第、当事者と話をし組織規定・運用内規について決

めて行きたいと述べた。理職から、技術官という職名を本部が検討する方向なのに対し、理学部では全く考慮されていないことについて指摘があった。学部長は本部で技術官を認めれば理学部の組織規定も改めると述べた。他省庁や他大学に比べて東大の技術職員の待遇が悪い理由については、当局として努力が足りなかったことも一因であると思われる述べた。

7月の交渉で、理職から技官問題に関する学部長のまとめについて質問があり、学部長は1週間以内にまとめると答えた。理職から、国大協から回答を依頼された技術職員の組織化と研修の現状に関するアンケートに関して、問題点や議論を書く欄に理職の意見を反映させてもらいたい旨要望があった。また回答を見せる用意があるかどうかについて質問があった。事務長は技官問題検討小委員会委員長と相談すると答えた。

2. 理学院計画について

各教室に対して教官・学生に関する意見聴取を行ったことに関して、理職は、教室により助手が全く関与していないなど意見の集約方法に格差があり、全構成員の意見聴取になっていないと指摘した。これに対して学部長は、全員の意見を求める様再三主任には依頼してあるので、後は各教室で要求してもらいたいと述べた。また、調査結果については、教授会に報告した上で、主任を通じて意見を求めた範囲（全教官）には知らせると述べた。事務職員に関する調査についても、理職は、主任が適当に処理して現場の声が反映されていない教室のあることを指摘し、また結果を職員にも知らせる様要求した。7月の交渉で学部長は、これらの調査結果については現在各委員会では検討中であると述べた。付置研・教養に対する意見聴取について、付置研に対しては調査を行っているが、これまで理系委員会の中で議論の場がなかったので、今後は新たに懇談会を設置するつもりであると述べた。5月の交渉で、理職が、今後の調査では細部ばかりでなく助手問題など根本的な問題点についても意見聴取してもらいたいと要請したのに対し、学部長は、助手制度の変更は考えていないが、制度を変えない範囲ではできることを検討したいと答えた。

5月の交渉で、広域理学専攻が来年度の概算要求として出されることが明らかとなり、理職は、まだ検討中の「第3次素案」の中にかかれているものが、十分な議論もされずに出されるのは問題であると述べた。

これに対して学部長及び久城評議員は、十分な議論のないことを認め、広域理学専攻は、理学院とは別に独立専攻として要求するものであり、将来広域理学院ができればそれに吸収されるだろうが、できなければ独立に存在し得るものであると述べた。内容については、教室間を横断した研究を行うもので、4専攻から成り、8名の教授・助教授、学生定員40名、兼任教官80名で概算要求に出したと説明した。

今後の計画の進め方について学部長は、10月末迄に急ピッチで案を固め、他部局付置研・教養と意見調整をしてまとめ来年6月に概算要求として出したいと述べた。教職員・学生の定員については、教官の定員増はなく、技術系職員・事務職員は30～40名の定員増、学生は現状維持、院生は1.5倍程度で要求する意向を示した。定数削減の厳しい状況の下で、概算要求に職員の大幅定員増を入れる大義名分の有無を問うたのに対して、学部長は、理学部の研究支援体制を最も良かったレベルに戻すということもひとつの考え方だと答えた。また、専門職を導入して待遇を改善しないと、現在の様な悪い待遇では職員は来ないと意見に対しては、学部長は同感であると述べた。今後の各委員会ではなされる議論を説明会等で公表するようにとの理職の要望に対しては、進行状況は知らせるが、逐一公表することは誤解を招く可能性もありできないと答えた。

3. 昇格改善要求について

5級事務主任の6級昇格が実現したことに対して、理職から理学部当局に謝辞が述べられた。また、行(二)技能職員の4級昇格の4月1日付実現、4級事務室主任の5級昇格、3級高位号俸者の4級昇格について引き続き努力方要請があった。さらに理職から、工学部や農学部比べて理学部は昇格が悪いことを資料を示して指摘があり、学部長及び両評議員は同感であると述べた。学科事務主任ポストについて事務長は、数が少ないことは認識しているがポスト増は難しいと述べた。理職から、女性の事務職員は昇格において差別されており、現場の実態をよく知っている学部長や事務長から昇格に男女差別をしないよう大学本部に強く訴えてほしい旨要請があった。

4. 教務職員の助手化について

理職から、低い給与に抑えられている教務職員の救済が目的であることを理解し、助手の空きポストがあれば定年退職の半年前にこだわらずすぐにでも助手化するのが学部長のとるべき道ではないのかとの質問があった。学部長は、半年前という判断は助手の運用に

余裕を持たせる等の考慮から出てきたもので、半年より前の実施は考えていないと答えた。また、総長預かりポストにより半年以前に助手にする可能性を聞いたのに対しては、企画委員会で検討した結果今回の場合6ヶ月が限度であるという結論に達したと答えた。さらに、教務職員の待遇改善については引き続き努力するが、助手は研究者、すなわち業績主義集団であり、そうでないところに置かれてきた教務職員を6ヶ月以上その集団に組み込むことは問題が大きすぎない、と述べた。

5. 数学科の寄付講座について

7月の交渉で、理職から、数学科の寄付講座に関して、日経新聞で生命保険協会からの聴講生が毎年数10人と報道されていることに対する事実関係について質問があった。学部長は、寄付講座の開設に関しては5月の教授会で了解を得ているが、聴講生に関してそのような約束はなく誤報である、しかしながら聴講を拒むことはできないと答えた。大学を利用した企業研修も可能となり、歯止めがなくなってしまうのではないかと問いに対しては、特定の人に便宜をはかることはいけないが、興味のある人には大学は開かれていると答えた。また、契約書に人事・カリキュラムに(企業は)発言権をもたないこと、就職に関して優先権がないことが書いてあり、学科が独自にやっているのであればとやかく言うべきではない、と述べた。

6. その他

7月の交渉で、事務職員に対する白衣の貸与の予算措置については、希望者に3年に一回ということで会計委員会です承を得た旨、事務長補佐が回答した。

6月の交渉で学部長は、研究支援職員への学会参加費等を今回初めて概算要求にのせた旨理職に伝えた。

各号館（運営委員）長名簿（交替）

（平成元. 8. 1）

号館名	所 属	職 名	氏 名	内線番号	任 期
2	動 物	教 授	嶋 昭 紘	4 4 4 1	元. 8. 1～元. 11. 30

（2号館：4ヶ月交替 動物→地理→植物→人類→動物）

教室主任・施設長等名簿（交替）

（平成元. 8.1）

教室・施設名等	教 室 主 任 施 設 長 等 氏 名	電 話 番 号	自 宅 電 話 番 号 （緊急連絡先）
動 物 学 教 室	川 島 誠 一 郎	4 4 3 6	

編 集 後 記

今年度第2号の広報をおとどけます。この号には釜江先生の理学部とハワイ大学とを結ぶ国際理学ネットワーク完成のニュースがあります。記事にありますように、これは現理学部長、和田先生はじめ、ネットワーク委員の努力のたまものです。今日すでに電子メールは研究者間に広く普及し、これなしでは研究連絡に支障を来すような時代になっていますが、直接外国の研究機関の計算機にアクセスすることは一般に困難でした。しかしこのネットワークにより世界の多くのデータベースにアクセス可能になり、また外国の研究機関から、大量の情報を迅速に得ることが、またそこへ送ることが可能になりました。これは今後の理学部における研究に大きく寄与することになるでしょう。

余談になりますが、私はこの夏1カ月半ほど英国を中心としてヨーロッパの大学研究所に滞在しておりました。現在国際会議を東大で開こうと準備をしていることもあって、東大の計算機宛に送られてくる電子メールに緊急のものがないか大変気になっていました。しかし大変有難いことに、私の滞在したほとんどの研究機関から、計算機ネットワーク経由で現地の計算機から東大の計算機やまた自分の研究室のワークステーションを使用することができました。おかげでこれらのワークステーション等宛に送られてきた重要な連絡も滞在している研究機関から読み、用件を処理することができました。実は私がこのように外国にいながら東大の計算機を使用することができたのは、原子核・高エネルギー研究室の好意によるものだったのですが、釜江先生の記事にあるとおり、これからは理学部の研究者は自分のミニコンもしくはワークステーションなりをネットワークに接続すれば、世界の多くの計算機から我々の計算機にアクセスすることが可能になったわけです。したがって、我々の計算機も、世界に開かれた事になり、有意義なデータベースを作り上げれば、世界の研究者に利用していただけることになります。考えられる1つの例は、理学部広報を拡充し、CERN-Newsの様に世界に開放することでしょう。研究ニュース欄などはうってつけの様に考えられます。なに？ そんなことをしても誰もよんでくれない？ 確かにまだ時期尚早かも知れませんが、広報紙もそのうちネットワーク経由で読むような時代がくるのではないのでしょうか？ (佐藤)